

副大臣プロジェクトチームとは

平成14年6月
共生・対流推進を政府決定

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」

(平成14年6月閣議決定)

第2部 経済活性化戦略 ～抜粋～
2. 6つの戦略、30のアクションプログラム
(4) 産業発掘戦略
(ライフスタイルの変化が引き出す潜在需要の顕在化)
...略...平成14年度から、都市と農山漁村を双方向で 行き交うライフスタイル(デュアルライフ)の実現に向け、国民運動として民間の取組 みの拡大を図るとともに、特区手法を含め、**都市と農山漁村の共生・対流を推進する。**

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003、同2004、同2005

・都市と農山漁村の共生・対流の推進に関する記述

平成16年度予算編成の基本方針

・都市と農山漁村の共生・対流の推進

政策群

以降継続

平成14年9月 副大臣PTの設置

「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」

都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイル(デュアルライフ)の実現に向け、都市と農山漁村の共生・対流を推進する。

プロジェクトチーム メンバー

内閣官房副長官
(政務・衆)
内閣官房副長官
(政務・参)
総務副大臣
文部科学副大臣
厚生労働副大臣
農林水産副大臣
経済産業副大臣
国土交通副大臣
環境副大臣

平成14年9月
主査:安倍官房副長官
遠藤農水副大臣

平成15年11月
主査:細田官房副長官
市川農水副大臣

平成16年10月
主査:杉浦官房副長官
岩永農水副大臣

平成18年2月
主査:長勢官房副長官
宮腰農水副大臣

プロジェクトチームによる成果 1 - 規制緩和と予算の拡充 -

規制改革

農家民宿の開業促進

- ・農業生産法人の事業範囲に民宿業を追加
(H15特区) (H17.9全国展開)
- ・消防用設備等に係る規定の柔軟な運用
(H15特区) (H16.12全国展開)
- ・濁酒製造の免許要件の特例 (H15.11特区)
- ・旅館法上の面積要件の撤廃 (H15.4全国展開)

市民農園開設促進

- ・市民農園の開設主体を農家個人等に拡大
(H15特区) (H17.9全国展開)

規制改革

厚生労働省
農林水産省

要請通知

- ・食品衛生上の規制緩和
- ・関係部局間の積極的協議

都道府県
農家民宿に関する施設基準
の緩和

- ・客専用の調理場が必要
 - ・家族兼用で可 など
- 山口県(H17.10)、福井県(H17.11)

副大臣
P
T
提言
(H17
?)

政策群(H16~) (都市と農山漁村の共生・対流の推進)

予算

(主な予算の例)

- ・元気な地域づくり交付金(グリーン・ツーリズムの振興)(拡充) <農林水産省>
18年度概算決定額 41,526(46,607)百万円の内数

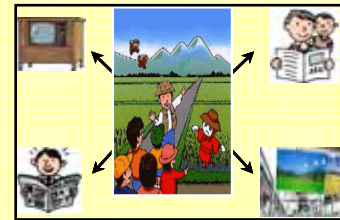


(交流フェアの開催)



(滞在型市民農園等の整備)

- ・グリーン・ツーリズム情報発信機能強化事業(新規) <農林水産省>
18年度概算決定額 89()百万円
- ・地域情報通信基盤整備推進交付金(新規) <総務省>
18年度概算決定額 5,257()百万円
- ・豊かな体験活動の推進事業(拡充) <文部科学省>
18年度概算決定額 470(396)百万円



(都市部への情報発信)



(農業体験)

プロジェクトチームによる成果 2 - 各省の取組を俯瞰した方向付け -

都市と農山漁村の共生・対流に関する副大臣プロジェクトチームによる提言

(平成17年7月)

(ポイント1) 団塊世代の田舎暮らし願望の実現など都市から農山漁村への人の流れの加速化を狙う

焦点を都市から農山漁村への人の流れを加速化することにあて、団塊の世代の田舎暮らし願望の実現に配慮しながらとりまとめたこと。

(ポイント2) 副大臣間の協議により関係省の連携が実現し、一層の推進が可能となるものに重点

- ・廃校の活用(総務省、文科省、農水省)
- ・教育、農林関係者の連携による体験学習の推進(文科省、農水省、)
- ・空き屋や農地を活用した田園住宅の整備(総務省、農水省、国交省)

等、副大臣間で協議し、関係省の連携によりはじめて取組が進むものを中心にとりまとめたこと。

(ポイント3) 提言だけでなく、今後の取組をしっかりフォローアップ

提言するだけに留まらず、本プロジェクトチームとして、今後の取組の進捗状況を、節目節目に検証し、フォローアップすることについても、副大臣間でコンセンサスを得て、明記したこと。

平成17年6月15日 朝日新聞

定年後、農村暮らしいかが?

官房副長官、農水省など関係省庁の副大臣で作る「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」が、都市と農村の間の人の交流を促すための施策を今月末にも取りまとめる。07年から一斉に定年時期を迎える団塊の世代が農村に移り住む支援をすることなどが柱だ。休日家族がそろって農村に宿泊できるように、政府が経路界に夏休みの分散や有給休暇の取得率の向上を働きかけることも盛り込む。

副大臣チーム、団塊の世代に照準

着目したのは、約700万人の団塊の世代。農村の空き家情報を提供し、定年

「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」が、都市と農村の間の人の交流を促すための施策を今月末にも取りまとめる。07年から一斉に定年時期を迎える団塊の世代が農村に移り住む支援をすることなどが柱だ。休日家族がそろって農村に宿泊できるように、政府が経路界に夏休みの分散や有給休暇の取得率の向上を働きかけることも盛り込む。

副大臣チーム、団塊の世代に照準

ただでなく都市と農村の両方に生活拠点を設ける「2地域居住」を後押しする。さらに「定年を迎えてから準備を始めるのは難しい」(農水省幹部)として、潜在型の市民農園などを整備し、定年前に農村生活を体験する機会を増やすことも提唱している。

このほか、子供たちの農村での体験学習の機会を拡大や、都市と農村を結ぶ情報通信網の整備などが施策には盛り込まれる。農水省や国土交通省、文部科学省などは06年度予算から、必要な事業のための予算を要求する方針だ。

都市と交流、支援策づくり

提言の取りまとめ前後に、朝日、毎日、日経ほか、30を超える地方紙でも提言に関する記事が掲載

プロジェクトチームによる成果 3 - 国民運動の新展開に向けた仕掛け -

副大臣プロジェクトチームによる提言

・都市部と農山漁村部のそれぞれの課題解決に向け、双方が連携して行う社会実験を検討

提言の具体化

H17.12月募集開始（自治体に向けて公募）

H18年度 社会実験の実施

共生・対流を進めるための社会実験とは

『都市部と農山漁村地域の双方が共生・対流を阻害する要因の解消に協力して取り組む、モデル的な取組』

先進性

・都市部（発地）と農山漁村部（受地）の双方でこれまでにない取組

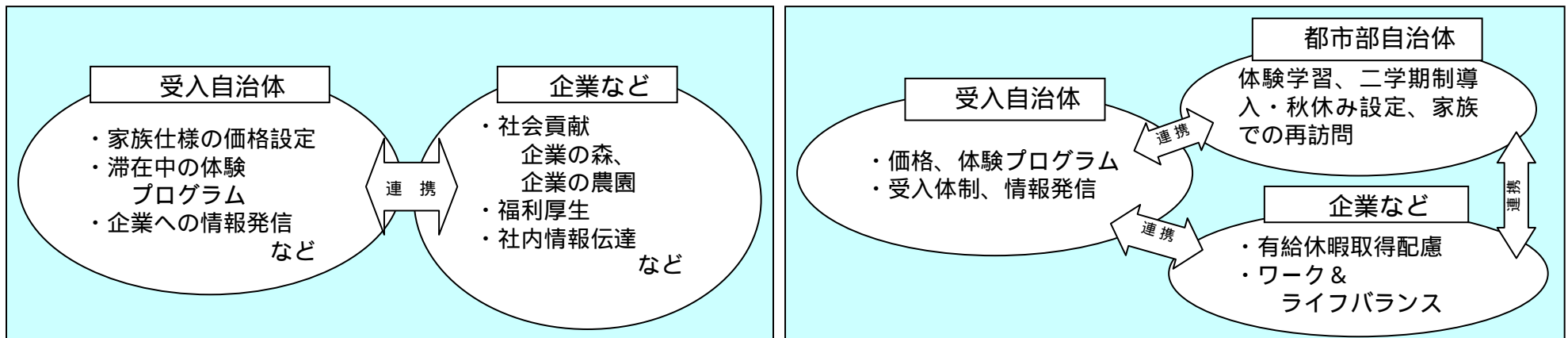
構想でなく実践

・実際に人・情報等の移動を試みながら社会システムを構築

定着性の高い社会システムを指向

・双方にとりwin-winとなる社会的定着性のある仕組みをモデル化

都市部と農山漁村部の連携の例



この他にも、団塊の世代に焦点を当てたものなど、様々な連携例がある

プロジェクトチームのこれまでの活動 - 1 -

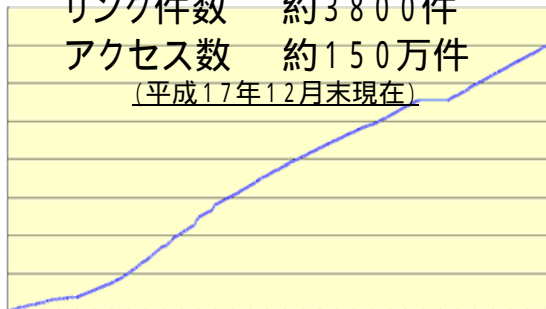
平成14年12月 PT会合
国民運動の展開のあり方について検討

平成15年3月 ホームページ開設



17.10 リニューアル

平成15年3月31日開設
リンク件数 約3800件
アクセス数 約150万件
(平成17年12月末現在)



平成15年6月オーライ!ニッポン
会議の設立(代表:養老孟司)



平成15年7月
オーライ!ニッポン会議役員と意見交換
総理と面談し、同会議の趣旨等について説明



平成16年2月
オーライ!ニッポン会議の第1回
全国大会を開催し、
オーライ!ニッポン大賞を表彰



プロジェクトチームのこれまでの活動 2 -

現地検討会

平成15年6月 山梨県須玉町 (田植え、そば打ち、意見交換会)
安倍副長官はじめPTメンバー6人が参加



平成17年4月 千葉県鴨川市 (田植え、太巻き作り、意見交換会)
杉浦副長官はじめPT4人が参加



平成17年7月

推進方策(提言)の取りまとめ・公表
総理への報告

< 提言のポイント >

1. 団塊世代の田舎暮らし願望の実現など都市から農山漁村への人の流れの加速化を狙う
2. 副大臣間の協議により関係省の連携が実現し、一層の推進が可能となるものに重点
3. 提言だけでなく、今後の取組をしっかりとフォローアップ



プロジェクトチームの最近の活動経過

両官房副長官と関係7省(総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省)の副大臣から構成

共生・対流の推進に向けた国民運動の展開について検討

平成17年2月15日(第9回会合)

都市と農山漁村の共生・対流の一層の推進に向けた「推進方策」の検討開始

平成17年3月3日(副大臣会議)

「推進方策」の策定に向けた意見交換

平成17年4月29日(現地検討会)

千葉県 鴨川市大山千枚田にて田植え体験、地元関係者との意見交換

平成17年6月10日(第10回会合)

「推進方策」(提言)の取りまとめに向けた意見交換

平成17年7月21日(副大臣会議)

「推進方策」(提言)の最終とりまとめ 総理に報告

平成17年10月25日(第11回会合)

「推進方策」(提言)の推進状況について(平成18年度予算概算要求への反映状況等)

平成18年2月16日(第12回会合)

最近の情勢及び「推進方策」(提言)の推進状況、今後の検討方向について

